

平成 13 年度当初予算 基本事務事業目的評価表

[基本事務事業名] 保育サービス等の充実 (401)

[評価年月日] 平成12年11月30日

[主担当部課名] 健康福祉部こども家庭課

[配入課名・課長名] こども家庭課長 古庄 憲之

1 総合計画の政策体系上の位置づけ

政策 健やかな生活の確保 (- 2)

施策 子育て環境の整備 (3)

総合計画の目標項目 ニーズにあった保育体制

波及効果 副次的効果を及ぼすと考えられる施策 同和対策の推進

2 基本事務事業を巡る環境変化 (過去、現状、将来)

核家族化や女性の社会進出により、仕事と子育ての両立を支援する保育サービスの果たす役割は、ますます重要となるとともに、様々な就労形態や子育て観の変化により多様な保育ニーズが求められている。同時に、地域社会のつながりの希薄化等により家庭の養育能力が低下し、子育てに対し不安を抱える家庭が増えてきている。また、人権意識の高まりとともに県人権条例が施行され、保育においても人権施策の具体化が求められている。

3 基本事務事業の目的と成果

3-(1) 対象と意図 (何をどういう状態にしたいのか)

子育て家庭の多様なニーズに応えるとともに、児童の健全な発達を図る保育体制を整備する。また、低年齢時からの人権教育を行い、人権を尊重する人権意識を育てる。

3-(2) 成果指標名・成果指標式 (総合計画の目標項目には*を付す)

保育所保育環境整備度

保育所入所待機児童

1 -

保育所入所児童 + 保育所入所待機児童

変更した場合の成果指標名・成果指標式

3-(3) 設定した成果指標に関する説明 (指標動向に影響する要因、指標の有用性、設定の理由など)

全国子育てマップ(厚生省公表)では、保育所入所待機の解消を目標に掲げており、また、全国比較等しやすい。

3-(4) 結果 (施策における2010年度の目標)

子どもが安心して生み育てられるとともに、子どもが健やかに成長できる環境が整っている。

4 基本事務事業の評価

4-(1) 前年度 (H11年度)における基本事務事業の結果評価

前年度に行った内容と成果

- ・入所待機児童の解消を図るため、県単独事業として認可外保育施設への補助を行った。
- ・障害児を受け入れるための軽微な改修や遊具等の購入等の補助を行い、障害児保育の推進を図った。
- ・乳児の入所待機を解消するとともに乳児の心身の発達を確保するため、乳児の受け入れを積極的に取り組む保育所の経費を補助し、実施保育所の充実を図った。

前年度に残った課題

・ニーズがあっても乳児保育がなされていない地域があるなど乳児を安心して預けられる施設の充実を図る必要がある。

4-(2)本年度(12年度)における基本事務事業の見込み評価**本年度行っている内容と本年度終了時に見込まれる成果**

・保護者の就労形態や傷病入院等により、家庭における育児が断続的に困難となり、緊急一時的に保育が必要となる児童の保育を行い、女性の仕事と子育ての両立を支援する。
・日曜・祝日等の保育需要に対応するため、休日保育の促進を図る。

本年度残ると思われる課題

延長保育、乳児保育、一時保育の充実

5 基本事務事業の改革方向

延長保育、乳児保育、一時保育、障害児保育や家庭支援推進保育、地域子育て支援センター事業等柔軟で多様な保育体制を整備するため、施設整備及び運営に対する支援を行っていく。

6 成果指標値及びコスト等の推移

	成果指標値		総合計画 目標数値	予算額等(千円)		必要概算 コスト(千円)
	目標	実績		所要時間(時間)		
前々年度 (H10年度)	0.994	0.994	—	3,717,546 19,718		3,746,389
前年度 (H11年度)	0.995	0.995	—	4,016,223 20,267		3,849,978
本年度 (H12年度)	0.995		—	4,770,116 21,192		4,858,075
本年度補正後 (H12年度)				+(or ▲) 165,900 +(or ▲) 100	+(or ▲)	166,315
翌年度 (H13年度)	0.995	—	—	5,272,109 20,669		5,358,712
計画目標年次 (H 年度)		—		—		—

7 翌年度(H13年度)の基本事務事業における事務事業戦略プランシート(PPM: Project Portfolio Matrix)

〈必要概算コスト： ☆5億円以上 ◎～1億円 ◇～5千万 △～1千万 ・1千万未満 *休止・廃止〉

基本事務事業の成果向上への貢献度合

直接的に貢献する

△へき地保育所運営費補助金→
 ◎家庭支援推進保育事業費補助金→
 ◎乳児保育促進等事業費補助金→
 ◎延長保育促進事業費補助金→
 ◎保育所子育て対策事業費補助金→
 ◎保育所地域活動事業費補助金→
 △一時保育促進基盤整備事業費補助金→
 ◎地域子育て支援センター事業費補助金↑
 ・子育て支援推進事業費補助金→
 ◎障害児保育事業費補助金→
 ・休日保育事業費補助金→

☆保育所整備費負担金（補助）金（関係事務費を含む。）→

間接的に貢献する

△産休等代替職員賃金補助金→
 ・民間保育所職員研修補助金→
 ・認可外保育施設査察費→
 ・保育士試験実施費→
 ☆児童保護措置費等負担金→

・「保育計画・指導計画作成の手引」改訂事業費（廃止）
 ・人権保育研修カリキュラム実施モデル事業費 →
 ・人権保育基本方針策定委員会費（廃止）
 ・人権保育リーダー養成事業費 →

貢献度合の考慮外
～活動基盤となる
事務事業など

☆児童手当負担金（関連事務費を含む。）→
 ・子育て支援企画調整事業費（新）

即効性（2年以下）

中期的（3年～5年）

長期的（ 年以上）

効果発現までの期間

※ 各事務事業名の右に付した矢印は、それぞれの事務事業に対する力の入れ具合である「注力」の変化の方向を表している。

8 基本事務事業を構成する事務事業の詳細
新規事務事業には、事務事業名に(新)を付す

事務事業名 (担当課)	成果指標名	事務事業の概要	13年度 予算額 (千円)	予算額 前年度比 (±千円)	13年度 所要時間 (時間)	所要時間 前年度比 (±時間)
産休等代替職員賃金補助金 (こども家庭課)	産休、病休代替職員数	児童福祉施設等職員の母体保護及び処遇の改善並びに施設入所者の処遇の確保を図るため、職員の産休又は病休に対し、施設設置者が代替職員を任用した場合、その職員の賃金の助成を行う。	45,441	2,598	901	0
民間保育所職員研修費補助金 (")	民間保育所職員研修修得度	民間保育所における乳幼児の処遇向上のために、職員の資質を向上させるための研修に要する経費を補助する。	1,013	1	24	0
保育所整備費負担(補助)金(関連事務費。) (")	保育所整備実施率	保育に欠ける児童の健全な育成を図るため、市町村又は社会法人等が保育所を設置する場合、その整備に必要な経費を補助する。	266,681	280,483	3,295	0
認可外保育施設査察費 (")	認可外保育施設指導基準適合率	認可外保育施設において適正な保育が実施されるように、報告の徴収及び立入調査により指導を行い、施設の改善と保育士等の資質の向上を図る。	255	28	686	0
へき地保育所運営費補助金 (")	補助対象へき地保育所数	へき地において保育を要する児童に対し、必要な保育が適切に行われるように、へき地に保育所を設置する市町村に対し配置する保育士の人件費等を補助する。	11,782	0	196	0
家庭支援推進保育事業費補助金 (")	加配保育士配置率	家庭環境配慮児童の健全な発達を確保するため、家庭環境配慮児童が多数入所している保育所に対し保育士等の加配等をするための経費を、実施市町村に対し補助する。	109,808	6,818	616	0
障害児保育事業費補助金 (")	障害児保育充足度	保育に欠ける障害児を円滑に受け入れ、障害児心身の健全な発達を図るため、障害児保育を実施する市町村に対し補助する。	182,998	7,897	1,381	0
人権保育研修カリキュラム実施モデル事業費 (")	人権保育カリキュラムモデル事業進捗率	平成10年度～11年度に作成した人権保育カリキュラムをさらにすぐれたカリキュラムにするため、不十分な点の発見と修正を行い、新たな人権保育カリキュラムの開発をする。	5,574	0	936	0
乳児保育促進等事業費補助金 (")	乳児保育促進等事業充足度	乳児の年度途中入所に対応し、待機児童の解消を図るための安定的な保育士の確保と、乳児保育の環境改善を図るための設備の設置・更新、保育士の研修等に要する経費を、実施市町村に対し補助する。	186,486	100,770	355	0
延長保育促進事業費補助金 (")	延長保育促進事業充足度	11時間の開所時間が一般化しつつある状況を踏まえ、11時間を超えた延長保育を促進するため、延長保育の実施に要する経費を補助する。	317,357	170,998	412	0

保育所子育て対策事業費補助金 (")	保育所子育て対策事業充足度	就労形態の多様化等ますます高まっている保育所の低年齢児保育のニーズに応える事業を推進し、女性の仕事と子育ての両立支援を図る。	115,685	28,982	895	0
保育所地域活動事業費補助金 (")	保育所地域活動事業充足度	地域の特性に応じた保育活動を推進して、保育所入所児童及び地域における児童の心身の発達を促進するため、障害児保育事業外12事業を実施する場合の経費を補助する。	105,000	12,667	728	0
一時保育促進基盤整備事業費補助金	一時保育促進基盤整備事業充足度	一時的、緊急的に保育に欠ける児童を一定数受け入れる保育所に保育士を加配するための経費を補助する。	20,800	7,400	116	0
地域子育て支援センター事業費補助金 (")	地域子育て支援センター事業充足度	地域における子育て支援を総合的に支援するため、保育所等に設置する担当職員の設置及び活動に要する経費を事業実施市町村に対し補助する。	167,116	55,147	629	0
子育て支援推進事業費補助金 (")	子育て支援推進事業充足度	認可保育所で受け入れできない乳幼児の保育について、市町村が一定の処遇水準を保つ認可外保育施設に対して委託した場合に要した経費の一部を補助する。	8,944	131	175	0
児童保護措置費等負担金) (")	保育所児童入所率	市町村が保育所において、保育に欠ける児童の保育を実施した場合、これに要する費用を負担する。	3,074,414	206,283	6,393	0
保育士試験実施費 (")	保育士試験適性度	保育士に必要な知識・技能に関する試験を実施して保育士を養成する。	5,129	3,471	1,161	0
児童手当負担金(関連事務費を含む。) (")	児童手当支給率	義務教育就学前の児童を監護し、かつ、生計を一にする者で前年の所得が一定額未満の者に対して、市町村が支給する児童手当に要する費用を負担する。	640,353	536,163	1,500	290
人権保育リーダー養成事業費 (")	人権保育リーダーの保育所配置率	三重県人権保育大学講座を開設し、同和保育をはじめとする人権保育を推進する人権保育リーダーの養成を行う。	4,023	0	150	0
休日保育事業費補助金 (")	休日保育事業実施保育所数	日曜・祝日等の休日保育を促進するため、休日保育の実施に必要な経費を事業実施市町村に対し補助する。	1,000	1,000	20	10
子育て支援企画調整事業費(新) (")	———	県民局及び市町村における課題について調査・研究を行い、今後の子育て支援施策の参考とするとともに、行政サービスの質の向上を図る。	2,250	2,250	100	100